

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：34101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04169

研究課題名（和文）新地域支援事業に対応する老人クラブ活動の地域連携モデルの構築

研究課題名（英文）Construction of Regional Cooperation Model for Senior Citizens' Clubs Activities in Response to the Revised Community Support Projects

研究代表者

関根 薫（Sekine, Kaoru）

皇學館大学・現代日本社会学部・教授

研究者番号：10319395

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、単位老人クラブの代表者を対象とした量的調査結果より、以下の4点について明らかにした。(1)老人クラブによる「支え合い活動」の実施状況、ならびに新地域支援事業への参画状況と外部機関からの働きかけの有効性、(2)老人クラブにおけるソーシャル・キャピタルの特徴とその規定要因、(3)新地域支援事業において老人クラブが担いする役割と課題、(4)老人クラブ活動の地域連携の特徴ならびに地域類型別連携モデル。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の社会的意義は、これまで研究が進んでいなかった老人クラブの「支え合い活動」に焦点を当て、実証データを用いて、(1)地域類型別に「支え合い活動」の連携モデルを提示することにより、地域の人的・物的資源を活用した「高齢者が高齢者を支える」体制の強化に資する点、(2)老人クラブが有するソーシャル・キャピタルの実態を明らかにした点、(3)地域支援事業への参画が促進されることにより、老人クラブ活動が公的に位置づけられ、高齢者の中でもとりわけ社会参加に公的な役割を求める層の社会参加促進に貢献している点にある。

研究成果の概要（英文）：In this study, the following four points were clarified by the quantitative survey of representatives of senior citizens' clubs. (1) The current state of "Mutual Support Activities" by senior citizens' clubs, the state of participation in the Revised Community Support Projects and the effectiveness of outreach from external organizations, (2) the characteristics of social capital in senior citizens' clubs and its defining factors, (3) the roles and issues that senior citizens' clubs can play in the Revised Community Support Projects, and (4) the characteristics of regional cooperation in senior citizens' club activities and cooperation models by region type.

研究分野：老年社会学、家族社会学

キーワード：老人クラブ 高齢者 支え合い活動 新地域支援事業 ソーシャル・キャピタル 地域連携 地域包括ケアシステム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本格的な高齢化が進む日本において、活力ある豊かな地域社会を形成していくには、高齢者が年齢に関わらず社会活動に参加し、地域を支える担い手になることが極めて重要である。高齢期における社会参加の場は多様であるが、これまで地縁型組織として老人クラブが果たしてきた役割は大きい。老人クラブは、会員の日常生活圏である小地域を基盤とする自主組織であり、全国に約9万に上る単位老人クラブと500万人規模の会員を擁し、市区町村・都道府県・指定都市・全国の各段階にそれぞれ連合会を組織した全国的なネットワークを有する国内最大級の高齢者組織である。そして老人クラブはこれまで「支え合い活動」として、地域において交流サロンや健康・介護予防教室などの「通いの場づくり」や、独居高齢者に対する声かけ、安否確認、見守り、付き添い、軽作業、家事手伝い、配食・移送サービス等の「生活支援活動」を展開してきている。しかし老人クラブの加入率は、高齢化率が上昇しているにも関わらず1980年代以降は低下傾向にあり、現在は3割程度に留まっている。また老人クラブが担ってきた「支え合い活動」の認知度も低く、高齢社会を支える地域資源として十分に活用されていないのが現状である。こうした状況から、老人クラブ活動に関するこれまでの研究は、活動の活性化・魅力化、会員増加等に向けた課題分析を目的としたものが中心となっており、「支え合い活動」に焦点を当て、活動実態ならびに地域集団・組織との連携状況を実証的に把握し、地域性に適合した老人クラブ活動の在り方を検討した調査研究はまだ見られない。

こうした中で2014年6月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立した。これは、介護保険法をはじめとする関係法19本を一括して改正し、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に地域包括ケアシステムを構築していくことを目指した大改正であった。地域包括ケアシステムとは、生活上の安心・安全・健康を確保するために、医療・介護・福祉を含めた様々な生活支援サービスが日常生活圏域で適切に提供できるような地域での体制であり、今後増大することが予測される要介護高齢者に対応するために掲げられた政策目標である。このシステムを実現するために介護保険法では、地域支援事業が再編成され、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」が創設された。この総合事業を含む新地域支援事業は、地域の実情に応じた取り組みを地域住民、医療・介護の専門職、事業者、NPO法人、地域組織・団体等の地域資源を活用して推進することが想定されており住民による「地域の支え合い体制づくり」「社会参加の場づくり」としても捉えられる。

かかる状況下で、地域組織の一つである老人クラブの役割は極めて重要だと考える。これまで老人クラブが担ってきた「支え合い活動」の経験と実績を活かし新地域支援事業の協議の場に参画するとともに地域の関係機関・団体と協力して高齢者の生活支援や介護予防に関する役割を担うことが、支え合いの社会づくりを目指す地域包括ケアシステムの構築に不可欠であり、本研究は、このような学術的また社会的背景のもとに構想されたものである。

2. 研究の目的

(1) 老人クラブによる「支え合い活動」ならびに新地域支援事業への参画状況の明確化

現在老人クラブにおいて実施されている「支え合い活動」の活動実態ならびに新地域支援事業への参画状況等を明らかにし、今後老人クラブが新地域支援事業へ参画していく上での課題を析出する。

(2) 老人クラブにおけるソーシャル・キャピタルの測定と特徴ならびに規定要因の析出

老人クラブ内の人間関係や協調行動、またサポート・ネットワーク等に着目し、所属する老人クラブから会員個人が得られるソーシャル・キャピタルを測定する。また、そうしたソーシャル・キャピタルに影響を及ぼす社会的要因を明らかにする。

(3) 新地域支援事業において老人クラブが担いうる役割と課題の明確化

介護保険制度の具体的な改正内容および新制度が目指す地域包括ケアシステムの内容を明確化し、新地域支援事業において老人クラブが担いうる役割と課題について考察する。

(4) 老人クラブ活動の地域連携の特徴ならびに地域類型別連携モデルの提示

老人クラブが実施している「支え合い活動」のうち、新地域支援事業として展開されている活

動の地域連携状況を明らかにする。また、地域類型（「都市部」と「非都市部」）ごとの特徴を析出するとともに、地域連携を強める要因について考察する。

3．研究の方法

本研究では自計式調査票を用い、三重県老人クラブ連合会に加盟している 1,675 単位老人クラブの代表者を対象に量的調査を実施した。調査票の配布・回収は三重県老人クラブ連合会に委託し、各市町老人クラブ連合会より単位老人クラブ代表者へ配布・回収を実施した。調査期間は、2017 年 8 月 17 日～2018 年 2 月 28 日である。有効回答数は 1,081 件（有効回答率 64.5%）であった。

4．研究成果

（1）老人クラブによる「支え合い活動」ならびに新地域支援事業への参画状況の明確化

現在「支え合い活動」として実施されている各事業の実施率・回数、連携状況に着目し、社会奉仕、伝承・世代間交流、健康づくり・スポーツ、学習、親睦・趣味・レクリエーション、の 5 分野における活動実態を明らかにした。また今後老人クラブが新地域支援事業へ参画していく上での課題として、1) 新地域支援事業の制度内容やその意義についての理解促進、2) 協議体への参加促進、の 2 点を析出した。そして 1) については、全国老人クラブ連合会による呼びかけをはじめ、市区町村老人クラブ連合会による研修会や各種の催しの機会を通じた制度説明等、地道な取り組みを継続・拡大していくことの重要性について、また 2) については、新規会員の確保等人員増強、ならびに行政・社協・市町老人クラブ連合会等外部機関からの働きかけの有効性について論じた。

（2）老人クラブにおけるソーシャル・キャピタルの測定と特徴ならびに規定要因の析出

老人クラブ内の人間関係や協調行動、またサポート・ネットワーク等に着眼し、所属する老人クラブから会員個人が得られるソーシャル・キャピタルを測定した。測定には、栗島らにより開発されたリソース・ジェネレーターを用いた^{注)}。分析の結果、獲得率が高かった項目の上位に「安心・安全」分野のリソースが多く含まれていた。これは、老人クラブが居住地域に設立されている地縁組織であるが故に会員同士の関係が近くお互いに多くの情報を共有できていることがその要因としてあげられる。第 1 次集団として日常的にお互いの家族構成や家庭の状況等をある程度把握していることから、火事や事故また災害といった問題が発生した時に誰がどのようなサポートを必要としているかが明確となり、会員同士の強固なサポート・ネットワークが構築されていることが考えられる。また、避難場所や安否確認の手法に関する情報共有についても、老人クラブ内の会員が同一地域の住民であり避難場所等も共通して認識されていることや、日常的に老人クラブの事業として「防火・防災活動」も相対的に高い割合で実施されていることから（実施率：37.9%）災害時の情報が共有されやすい環境が形成されていることが考えられる。他方、獲得率が低かった項目に「専門知識・技術」分野のリソースが多く含まれていた。この結果は、老人クラブを含め、地域社会では共通して専門知識・技術が必要なリソースは得にくい状況にあり、加えて老人クラブは高齢会員によって構成されていることからよりこの傾向が強く示された可能性が考えられる。また、「都市部」と「非都市部」のリソースの獲得率に有意差が認められた項目のうち、差が大きかったものの上位に「安心・安全」分野のリソースが多く含まれ、いずれも「非都市部」の獲得率が高かった。そして、各分野のリソース獲得数と市町ならびに老人クラブのデータとの関連については、「総人口」、「人口密度」、「平均年齢」、「会員数」、「活動状況」といった変数との間に有意な相関関係が認められた。

（3）新地域支援事業において老人クラブが担いする役割と課題の明確化

老人クラブが新地域支援事業へ参画する上で、これまで実施してきている各種の活動・事業が新地域支援事業における総合事業を構成する「介護予防・生活支援サービス事業」ならびに「一般介護予防事業」にあてはまる必要があることから、現在老人クラブにおいて実施されている「支え合い活動」の現状を把握することにより今後担いする役割と課題について考察した。その結果、老人クラブが実施している「支え合い活動」のうち「交流サロン・喫茶室」が厚生労働

省「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」で示された事業のうち「通所型サービスB」に、また「見守り活動（独居高齢者等）」、「声掛け・安否確認（電話訪問）」が「その他の生活支援サービス」に、そして「健康・介護予防教室，体力測定」が「介護予防普及啓発事業」にあてはまり、かつ老人クラブにおける実施率も高いことから、今後、新地域支援事業として老人クラブが広く担いうる活動であることが明らかとなった。他方、新地域支援事業としての実施率はまだ低いが「簡単な屋外仕事（除草・清掃、植木剪定、家の補修等）」、「簡単な屋内仕事（電球・電池等交換、荷物の移動、障子張替等）」、「家事手伝い（掃除、窓ふき、ゴミ出し、布団干し等）」などの事業は「訪問型サービスB」にあてはまり、また実施を検討している割合も相対的に高いことから今後の実施の拡大が期待できる事業として示した。さらに今後、老人クラブが新地域支援事業を担っていく上での課題として、クラブ会員に対する新地域支援事業の理解促進ならびに地域における協議体への参加促進を示した。また、行政・社協ならびに市区町村老人クラブ連合会等からの単位老人クラブに対する働きかけが協議体への参加と新地域支援事業の実施に有効かつ重要である点を明らかにした。

（４）老人クラブ活動の地域連携の特徴ならびに地域類型別連携モデルの提示

これまで老人クラブが実施してきた「支え合い活動」のうち、新地域支援事業として高い割合で実施されている5つの活動（健康・介護予防に関する講習・教室、体力測定、サロン活動、見守り活動（独居高齢者等）、友愛訪問）に焦点を当て、地域の機関・団体との連携状況を明らかにした。また、「都市部」と「非都市部」では社会資源の量と質が大きく異なることから、地域類型（「都市部」と「非都市部」）ごとの特徴を析出するとともに、地域類型別に連携モデルについて考察した。分析の結果、「都市部」の方が「非都市部」に比べて幅広く地域の機関・団体と連携し活動を実施している点、また「非都市部」では地域における連携の幅は狭いが、[社協]を中心とした特定の機関・団体とは緊密に連携している点等が明らかとなり、これらの連携現状を踏まえながら5つの活動について地域類型別に連携モデルを提示した。

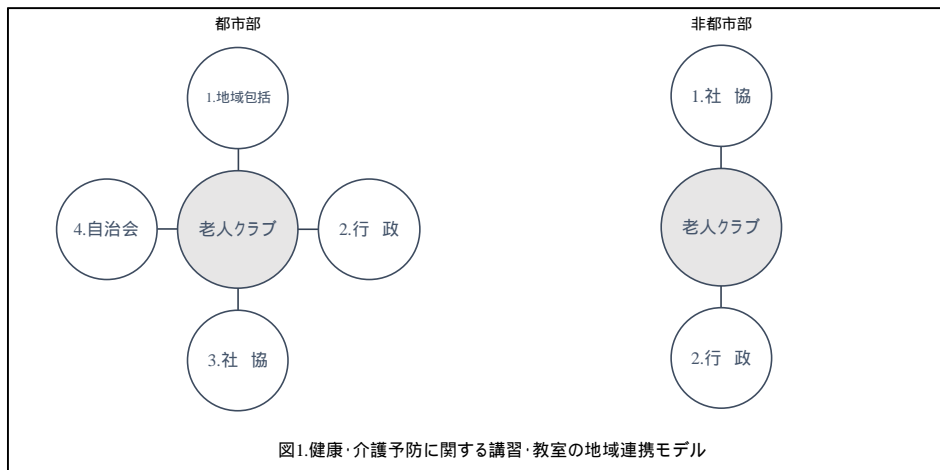


図1.健康・介護予防に関する講習・教室の地域連携モデル

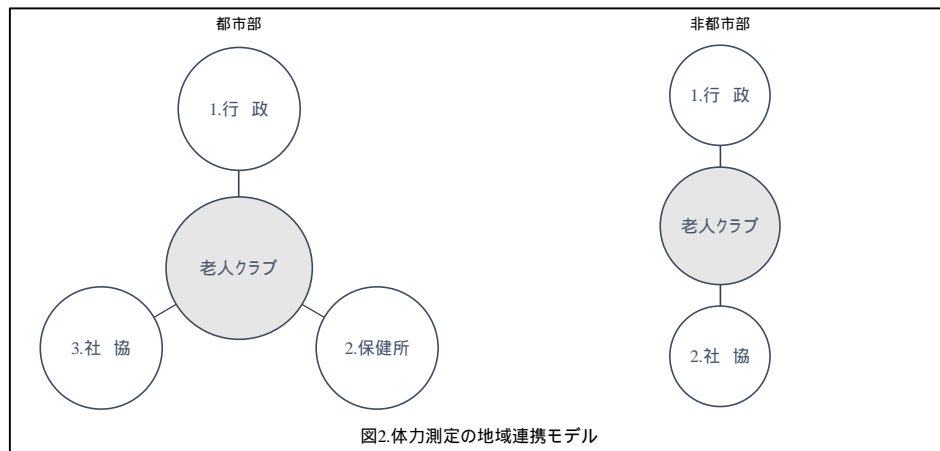
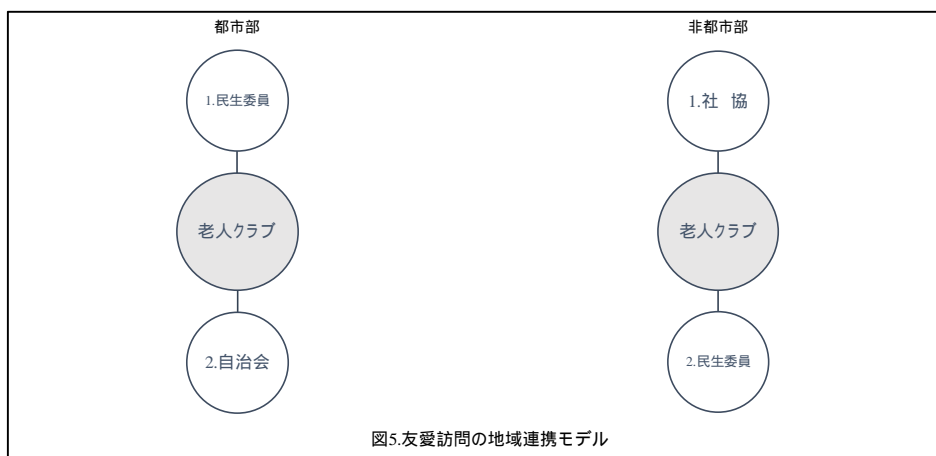
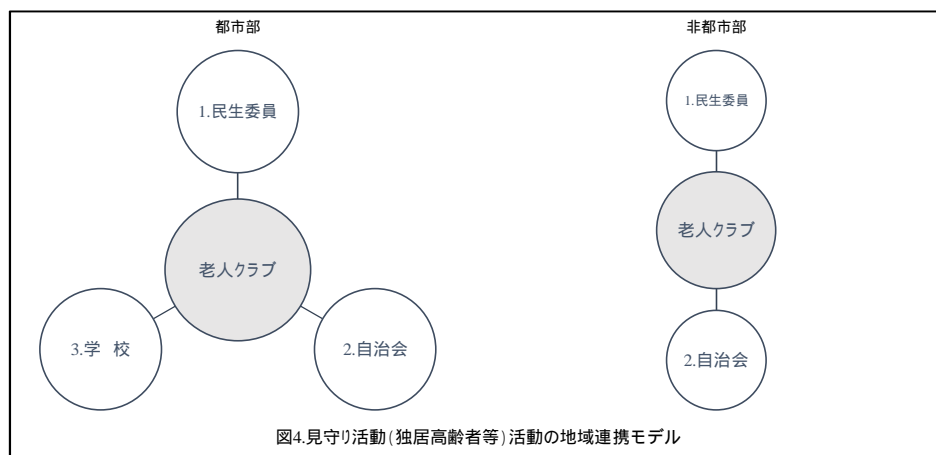
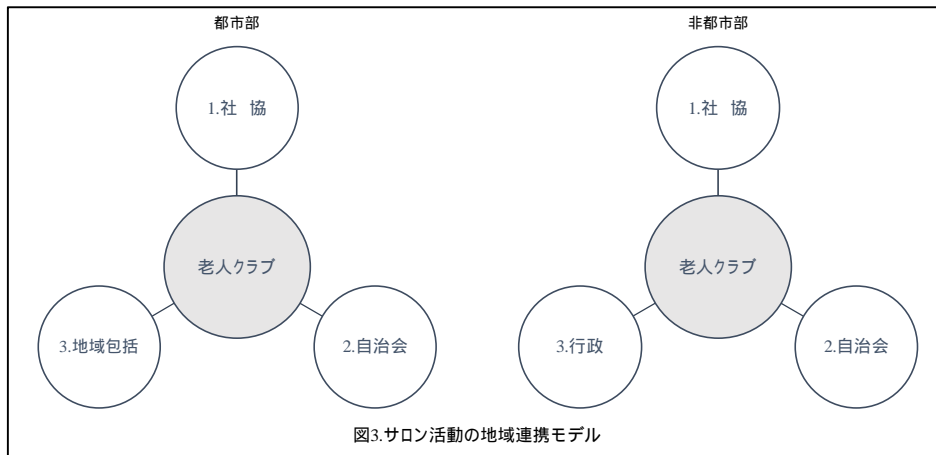


図2.体力測定の地域連携モデル



また、老人クラブの会長が地域で担っている仕事（役職）として、「町内会・自治会役員」と「社協関係」の割合が相対的に高い点、また老人クラブの会長が地域の機関・団体において仕事（役職）を担うことが、老人クラブと当該機関・団体との連携率を高める点を明らかにした。

注) 栗島英明、佐藤俊、倉阪秀史、松橋啓介「Resource generator による地域住民のソーシャル・キャピタルの測定と地域評価との関連分析 - 千葉県市原市を事例に - 」『土木学会論文集 G (環境)』Vol.71、No.6、2015年、_92頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 関根薫	4. 巻 11
2. 論文標題 老人クラブによる「支え合い活動」の地域連携についての考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 皇學館大学 日本学論叢	6. 最初と最後の頁 63-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関根薫	4. 巻 10
2. 論文標題 老人クラブにおけるソーシャル・キャピタルの測定と関連要因	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 皇學館大学 日本学論叢	6. 最初と最後の頁 141-161
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関根薫	4. 巻 17
2. 論文標題 新地域支援事業への参画に向けた老人クラブ活動に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間学研究	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関根薫	4. 巻 8
2. 論文標題 新地域支援事業における老人クラブの役割と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 皇學館大学 日本学論叢	6. 最初と最後の頁 207-226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 関根薫
2. 発表標題 日本における老人クラブ活動の社会的役割と課題
3. 学会等名 韓国日本近代学会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関根薫
2. 発表標題 老人クラブの「支え合い」活動に関する研究 新地域支援事業における老人クラブの役割と課題を中心に
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 関根薫
2. 発表標題 新地域支援事業において老人クラブが担いする役割と課題についての考察
3. 学会等名 関西人間学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関根薫
2. 発表標題 地域包括ケアシステムにおける老人クラブ活動の役割
3. 学会等名 関西人間学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 関根薫	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 188
3. 書名 高齢期の幸福な老いとエイジズム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------